

平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941

(URL http://www.nakanishi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 中西 昭夫

氏名 中西 一郎

上場取引所(所属部) 大阪 第2部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6791-1111

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1.平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月 中間期	6,657	12.8	222		178	
平成16年9月 中間期	7,631	7.4	28		72	
平成17年3月 期	16,333		235		310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成17年9月 中間期	93		14.88	
平成16年9月 中間期	35		5.57	
平成17年3月 期	144		22.95	

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 百万円 平成16年9月中間期 百万円 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成17年9月中間期 6,302,786株 平成16年9月中間期 6,302,786株 平成17年3月期 6,302,786株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成17年9月 中間期	0.00	
平成16年9月 中間期	0.00	
平成17年3月 期		10.00

(3)財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月 中間期	10,827	6,915	63.9	1,097.14
平成16年9月 中間期	11,858	6,957	58.7	1,103.92
平成17年3月 期	12,587	7,082	56.3	1,123.72

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 6,302,786株 平成16年9月中間期 6,302,786株 平成17年3月期 6,302,786株
 期末自己株式数 平成17年9月中間期 3,214株 平成16年9月中間期 3,214株 平成17年3月期 3,214株

(4)キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月 中間期	299	115	500	1,919
平成16年9月 中間期	990	172	1,031	1,692
平成17年3月 期	1,796	173	926	2,604

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	15,500	100	28	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円44銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

企業集団の状況

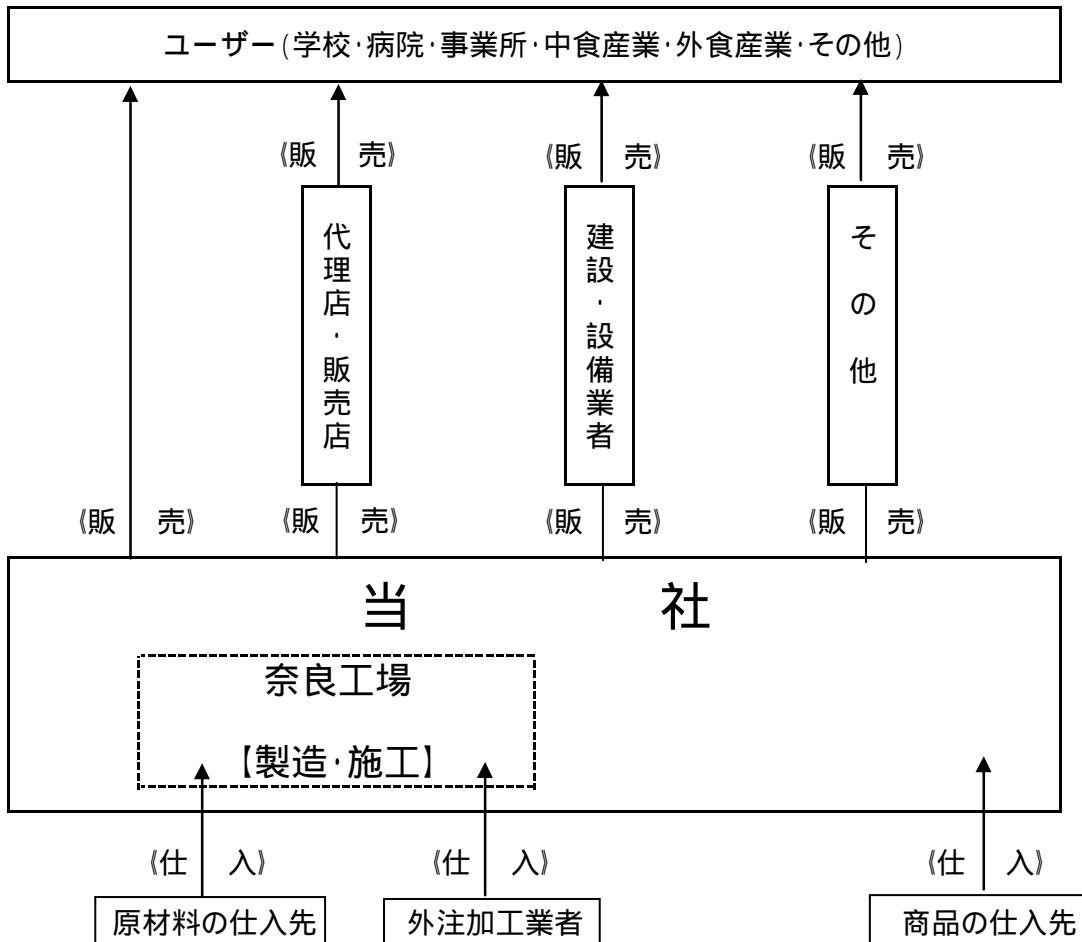
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。また、当社は、子会社、関連会社等を有しておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



「経営方針」ならびに「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施(平成14年7月1日)しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針に掲げる経営理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の適法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに務め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

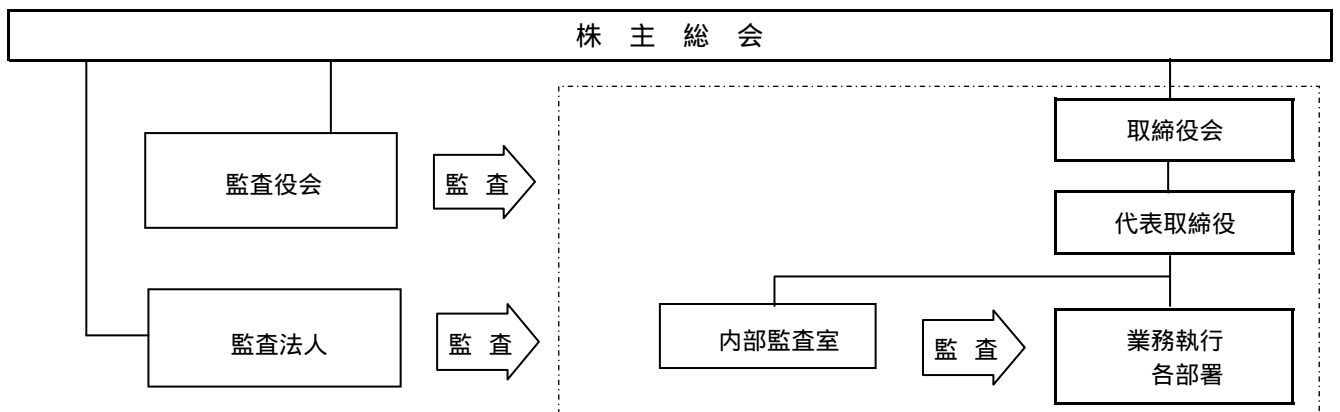
取締役会は平成17年9月30日現在、取締役8名(社外取締役はおりません。)で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年9月30日現在、社外監査役(非常勤)2名と社内監査役(常勤)1名の計3名です。監査役は非常勤も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。なお、社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

内部統制およびリスク管理体制につきましては、社長直轄の内部監査室(人員1名)が随時、必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、同時に監査役会からも改善指摘を行える体制をとっております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況としましては、顧問弁護士(さくら法律事務所)からの助言を得て、商法及び証券取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。また、会計監査人(新日本監査法人)は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており、会計、税務リスクに対応する体制をとっております。



(7) 親会社に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、原油・素材価格の高騰が景気悪化の懸念要因としてあったものの、堅調な企業収益の改善、また、それを受けた民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復により、底堅い景気回復基調に乗ることができました。

しかしながら、当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、事業所向けが景気回復を受けて好転しつつあるものの、外食産業向けにおいて個人消費の嗜好の多様化を捉えることがますます難しくなっていることから経営不振に陥る企業がみられたり、また、当社の主力販売先である公共部門の学校給食分野が、地方交付税や補助金の大幅な削減を受けて緊縮財政を強いられ設備投資に消極的であることなどにより、大変厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、主力販売先の学校給食向けや、炊飯システムを核とした事業所向けへの営業力の強化に取り組んでまいりましたが、当社全体の落ち込み要因を補うまでは至らず、当上半期の売上高は、66億57百万円(前年同期比12.8%減)と大幅な減少となりました。経常損益は、売上高が減少するなか、同業他社との価格競争の激化により利益率も低下して1億78百万円の損失(前年同期は72百万円の利益)となり、中間純損益は、投資有価証券の売却益などがありましたが、93百万円の損失(前年同期は35百万円の利益)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、原油価格の高騰による原材料高など、依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社をとりまく環境は、依然として続く公共投資の縮減の影響を受けて大変厳しいものとなる見通しであります。メンテナンス体制の強化策として奈良工場内へのコールセンター開設など、営業部門、生産部門および管理部門のなご一層の合理化による体質改善を進めながら、製品の開発・改良・販売に努め、業績回復に結びつくよう努力してまいり所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高155億円、経常利益1億円、当期純利益28百万円を見込んでおります。

(3) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、売上債権の減少、投資有価証券の売却による収入があったものの、税引前中間純損失となり、退職給付・役員退職慰労金引当金の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加があったことなどから、前期末に比べ6億84百万円減少(前年同期は1億31百万円の増加)し、19億19百万円となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億99百万円(前年同期は得られた資金9億90百万円)となりました。

これは主に売上債権の減少額が10億78百万円(前年同期比49.6%減)となったものの、売上高の減少や利益率の低下などにより、税引前中間純損失が1億4百万円(前年同期は税引前中間純利益1億22百万円)計上され、役員の退任に伴う退職慰労金の贈呈等による退職給付・役員退職慰労金引当金の減少額が1億30百万円(前年同期比1,937.3%増)、仕入債務の減少額が8億89百万円(同12.4%減)、たな卸資産の増加額が1億16百万円(同30.2%減)、法人税等の支払額が86百万円(同188.2%増)となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億15百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

これは主に、前年同期にはあった定期預金の払戻しによる収入(前年同期は52百万円の収入)がなかったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億円(前年同期比51.5%減)となりました。

これは主に短期借入金の減少額が2億91百万円(同61.8%減)、長期借入金の返済による支出が1億16百万円(同34.0%減)となったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	56.6	48.4	57.0	50.4	58.7	56.3	63.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	16.9	24.2	19.3	22.6	24.1	39.6
債務償還年数(年)	1.5	6.6	0.9	10.8	0.8	1.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.7	13.6	86.2	8.7	71.1	66.6	

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

3. 事業等のリスク

経営成績の変動について

売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減および民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点への集中について

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電時による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象による風評被害等が起こった場合、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表(1)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,692,342		1,919,934		2,604,461	
受取手形	1,076,555		716,527		715,206	
売掛金	2,961,290		2,414,281		3,534,661	
たな卸資産	1,466,243		1,299,444		1,182,493	
繰延税金資産	232,542		227,137		142,139	
その他	37,472		44,506		35,794	
貸倒引当金	23,032		12,532		17,021	
流動資産合計	7,443,414	62.8	6,609,298	61.0	8,197,737	65.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	679,606		638,584		655,454	
土地	2,363,610		2,363,610		2,363,610	
その他	237,358		212,718		220,345	
有形固定資産合計	3,280,576		3,214,913		3,239,411	
無形固定資産	22,418		23,736		25,129	
投資その他の資産						
投資有価証券	623,703		533,483		628,900	
繰延税金資産	356,703		313,548		361,132	
その他	201,897		153,518		204,228	
貸倒引当金	69,720		20,861		68,853	
投資その他の資産合計	1,112,583		979,689		1,125,408	
固定資産合計	4,415,578	37.2	4,218,339	39.0	4,389,949	34.9
資産合計	11,858,992	100.0	10,827,638	100.0	12,587,686	100.0

中間貸借対照表(2)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	489,775		550,000		604,908	
買掛金	1,045,945		728,584		1,552,589	
短期借入金	149,500		109,000		400,000	
一年以内返済予定長期借入金	232,600		701,500		232,800	
一年以内償還予定社債	60,000		60,000		60,000	
未払法人税等	28,604		27,525		85,601	
賞与引当金	233,563		228,229		219,230	
その他	456,569		202,565		289,346	
流動負債合計	2,696,557	22.7	2,607,405	24.1	3,444,476	27.4
固定負債						
社債	120,000		60,000		90,000	
長期借入金	1,051,500		350,000		935,000	
退職給付引当金	733,762		693,946		734,626	
役員退職慰労金引当金	280,278		201,254		290,811	
その他	19,126				10,196	
固定負債合計	2,204,668	18.6	1,305,200	12.1	2,060,634	16.4
負債合計	4,901,226	41.3	3,912,606	36.1	5,505,110	43.7
(資本の部)						
資本金	1,445,600	12.2	1,445,600	13.4	1,445,600	11.5
資本剰余金	1,537,125	13.0	1,537,125	14.2	1,537,125	12.2
資本準備金	1,537,125		1,537,125		1,537,125	
利益剰余金	4,415,424	37.2	4,368,145	40.3	4,524,986	35.9
利益準備金	86,779		86,779		86,779	
任意積立金	4,280,000		4,280,000		4,280,000	
中間(当期)未処分利益	48,645		1,366		158,207	
土地再評価差額金	506,045	4.3	506,045	4.7	506,045	4.0
その他有価証券評価差額金	67,982	0.6	72,526	0.7	83,230	0.7
自己株式	2,320	0.0	2,320	0.0	2,320	0.0
資本合計	6,957,766	58.7	6,915,031	63.9	7,082,576	56.3
負債・資本合計	11,858,992	100.0	10,827,638	100.0	12,587,686	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部) (営業損益の部)						
売上高	7,631,687	100.0	6,657,468	100.0	16,333,314	100.0
売上原価	5,825,236	76.3	5,098,534	76.6	12,440,904	76.2
売上総利益	1,806,450	23.7	1,558,934	23.4	3,892,409	23.8
販売費及び一般管理費	1,778,332	23.3	1,781,108	26.8	3,657,379	22.4
営業利益(は営業損失)	28,118	0.4	222,173	3.3	235,029	1.4
(営業外損益の部)						
営業外収益						
仕入割引	43,301		39,244		79,700	
その他	18,499		21,754		33,437	
営業外収益合計	61,801	0.8	60,998	0.9	113,137	0.7
営業外費用						
支払利息	13,914		11,847		26,040	
その他	3,149		5,349		11,898	
営業外費用合計	17,064	0.2	17,197	0.3	37,939	0.2
経常利益(は経常損失)	72,855	1.0	178,372	2.7	310,228	1.9
(特別損益の部)						
特別利益						
匿名組合投資収益	17,697		23,048		36,308	
投資有価証券売却益	33,939		39,319		34,642	
その他	10		14,839		18,357	
特別利益合計	51,646	0.7	77,207	1.2	89,308	0.5
特別損失						
固定資産除去損	1,593		1,761		12,385	
会員権評価損			1,225			
その他			150		2,314	
特別損失合計	1,593	0.0	3,136	0.0	14,700	0.1
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	122,908	1.6	104,301	1.6	384,836	2.4
法人税、住民税及び事業税	19,217	0.3	19,549	0.3	96,117	0.6
法人税等調整額	68,583	0.9	30,036	0.5	144,048	0.9
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	35,107	0.5	93,813	1.4	144,670	0.9
前期繰越利益	13,537		95,179		13,537	
中間(当期)未処分利益	48,645		1,366		158,207	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	自 平成16年4月1日	自 平成17年4月1日	キャッシュ・フロー計算書
	至 平成16年9月30日	至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間(当期)純損失)	122,908	104,301	384,836
減価償却費	47,739	41,963	97,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,572	52,480	22,452
賞与引当金の増減額(は減少)	17,410	8,999	31,743
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)	6,392	130,236	5,003
受取利息及び受取配当金	8,742	8,322	10,235
投資有価証券売却損益(は売却益)	33,939	39,319	32,399
匿名組合投資収益	17,697	23,048	36,308
支払利息	14,754	12,447	27,600
売上債権の増減額(は増加)	2,140,511	1,078,664	1,739,361
たな卸資産の増減額(は増加)	167,541	116,950	116,208
仕入債務の増減額(は減少)	1,015,411	889,185	393,634
その他	17,782	12,667	19,263
小計	1,025,424	209,102	1,862,752
利息及び配当金の受取額	8,756	8,322	10,249
利息の支払額	13,932	12,135	26,970
法人税等の支払額	30,153	86,904	49,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,093	299,820	1,796,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	52,100		52,100
有形固定資産の取得による支出	3,827	12,895	19,165
有形固定資産の売却による収入	50		80
無形固定資産の取得による支出	2,667	927	9,948
投資有価証券の取得による支出	3,653	3,626	7,038
投資有価証券の売却による収入	122,004	120,282	144,409
匿名組合現金分配額	9,140	12,851	18,821
その他投資の増加による支出	6,262	4,910	11,412
その他投資の減少による収入	5,130	4,882	5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,015	115,657	173,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	762,000	291,000	511,500
長期借入金の返済による支出	176,300	116,300	292,600
社債の償還による支出	30,000	30,000	60,000
配当金の支払額	62,789	63,064	62,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,089	500,364	926,944
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	131,019	684,527	1,043,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,322	2,604,461	1,561,322
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,692,342	1,919,934	2,604,461

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - a. 商品
総平均法による原価法
 - b. 製品
個別法による原価法
 - c. 原材料
総平均法による原価法
 - d. 仕掛品
個別法による原価法及び総平均法による原価法
 - e. 貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - b. 無形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - c. 長期前払費用
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
4. 引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。
 - c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - d. 役員退職慰労金引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 固定資産の減損に係る会計基準
当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,116,941 千円	2,154,599 千円	2,126,131 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
イ. 担保に供している資産			
建物	487,910 千円	464,065 千円	473,669 千円
土地	1,810,706	1,810,706	1,810,706
計	2,298,617	2,274,772	2,284,376
ロ. 上記に対応する債務			
短期借入金	89,500 千円	49,000 千円	300,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	232,600	701,500	232,800
長期借入金	1,051,500	350,000	935,000
計	1,373,600	1,100,500	1,467,800
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同左

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	43,957 千円	39,172 千円	89,255 千円
無形固定資産	2,081 千円	2,319 千円	4,745 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,692,342 千円	1,919,934 千円	2,604,461 千円
現金及び現金同等物	<u>1,692,342</u>	<u>1,919,934</u>	<u>2,604,461</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	期末貸借対照表計上額	差額
株式	198,317	312,588	114,270	110,722	233,233	122,511	188,059	328,650	140,596
その他	10,300	10,865	565						
合計	208,617	323,453	114,835	110,722	233,233	122,511	188,509	328,650	140,596

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	期末貸借対照表計上額
その他有価証券 優先株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	300,000 250	300,000 250	300,000 250

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成17年9月中間期の製造原価実績は3,839,787千円であり、前年同期比14.9%の減少となっております。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成17年9月中間期の仕入金額の総額は3,373,189千円であり、前年同期比15.2%の減少となっております。

(3) 受注及び販売実績

平成17年9月中間期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、ユーザーの業種分類別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

ユーザーの業種分類別受注実績

(単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
学校	3,061,386	20.6	536,204	66.3
病院	1,632,893	19.5	506,333	20.9
事業所	1,119,990	16.8	305,210	3.6
外食産業	867,763	38.4	84,656	6.0
その他	292,037	42.3	141,966	262.6
合計	6,974,070	10.5	1,574,372	35.6

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

ユーザーの業種分類別販売実績

(単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
学校	3,124,155	14.6
病院	1,340,544	2.1
事業所	1,175,401	17.9
外食産業	817,312	42.0
その他	200,055	2.6
合計	6,657,468	12.8

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。